

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、「開発環境をイノベーションする」という経営スローガンのもと、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待と信頼に応え、企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスの構築が必要不可欠であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。コーポレート・ガバナンスの実践によって、経営の健全性・効率性及び透明性の維持・向上を図り、必要な施策を講じるとともに説明責任を果たしていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任であると考えております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本原則について全て実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社インフロー	777,000	35.48
田中 一宏	374,200	17.09
田坂 正樹	130,000	5.94
株式会社SBI証券	56,900	2.60
日本証券金融株式会社	55,200	2.52
楽天証券株式会社	50,200	2.29
松井証券株式会社	35,900	1.64
マネックス証券株式会社	18,810	0.86
西河 洋一	17,000	0.78
カブドットコム証券株式会社	13,600	0.62

支配株主(親会社を除く)の有無	更新	——
-----------------	----	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明更新

平成29年6月26日に大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 マザーズ
決算期	3月
業種	卸売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満

直前事業年度末における連結子会社数

10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針 更新

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	3 名
社外取締役の選任状況	選任していない
指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

当社は、三様監査（監査役監査、内部監査、監査法人監査）の実効性を高め、かつ監査の質的向上を図るべく、三者間での監査計画・監査結果の報告、意見交換等を実施し、相互連携の強化に努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
山崎 禮次郎	他の会社の出身者													
櫟木 一男	他の会社の出身者													
鶴 英将	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「 」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
山崎 禮次郎	○	該当事項はありません。	上場企業グループ会社の取締役経理部責任者、常勤監査役としての経験・見識からの観点に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、社外監査役に適正と判断したためであります。
櫛木 一男	○	該当事項はありません。	金融機関において要職を歴任後、上場企業の監査役を務められた経験から、幅広い見識に基づいた経営の監督を期待し、社外監査役に適正と判断したためであります。
鶴 英将	○	該当事項はありません。	上場企業の取締役最高財務責任者としての経験から、経理及び経営管理の豊富な知識に基づいた経営の監督を期待し、社外監査役に適正と判断したためであります。

【独立役員関係】

独立役員の人数	3 名
---------	-----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

該当項目に関する補足説明

当社の業績向上への意欲と士気を高めることを目的として導入しております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、従業員
-----------------	-----------

該当項目に関する補足説明 更新

業績向上に対する意欲と士気を高めることを目的として、取締役、従業員に対してストックオプションを付与しております。付与に関しましては、役職、勤続年数、会社への貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円以上のものが存在しないため、個別報酬の開示を行っておりません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
--------------------------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会での決議により報酬限度額を決定しております。各役員の報酬額については、会社の業績や経営内容、個々の職責と実績等を総合的に勘案して、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議に基づき代表取締役に一任し、監査役については監査役会で協議の上、個別報酬額を決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役のサポートは、常勤監査役及び経営企画室が中心となり、重要な会議や書類の閲覧、内部監査の結果等について、情報伝達や意見交換をおこなっております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

1. 取締役会

当社の取締役会は、常勤の取締役3名で構成されております。取締役会は、原則月1回の定時取締役会を開催し、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程、職務権限規程に基づく重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に並びに業務執行に関して迅速に意思決定が行える体制としております。取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

2. 監査役会・監査役

当社の監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成されており、3名全員が社外監査役であります。監査役会は、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、法令・定款及び監査役会規程に基づく重要事項について決定するとともに、監査計画の策定、監査実施状況等、監査役相互の情報共有を図っております。監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会に出席し、取締役に対し必要な助言、提言を実施する等、幅広い視点からの経営監視を実施しております。常勤監査役は、これに加え、社内の重要会議や決裁書類の閲覧等を通じて、必要に応じた意見を述べております。また、監査役は会計監査人及び内部監査担当者と緊密な連携を保ちながら、適正な監査の実施に努めております。

3. 経営会議

当社は、業務執行に関する重要事項を協議、決議する機関として経営会議を設置しています。経営会議は、代表取締役、各部門責任者(取締役、部長、経営企画室リーダー)で構成され、常勤監査役をオブザーバーとして、原則として月1回定期的に開催しております。経営会議は、職務権限上の意思決定機関ではありませんが、各部門における業務の報告、及び現状の課題に基づく議論や解決策の検討を行うほか、新サービスの企画等、重要な意思決定に付随する議論を行っており、各部門の活動状況について代表取締役へ報告する場として、また部門間の情報共有の場として、活発な議論を交わすことで、経営活動の効率化を図っております。

4. 内部監査担当

代表取締役の直轄である経営企画室内に内部監査担当者1名を置き、法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに業務活動の効率性などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、代表取締役に結果を報告するとともに、被監査部門に対して業務改善に向け、具体的に助言・勧告を行っております。

また、内部監査担当者は監査を有効かつ効率的に実施するため、監査役、会計監査人と適宜情報交換を行っております

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

会社法改正及び東京証券取引所上場規程改正により、社外取締役を置くことが推奨されております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が3名おり、その3名が取締役会へ出席し必要な意見を述べており、十分な監査体制が整っております。また、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

現在の当社の企業規模や事業内容から、透明性の高い意思決定、迅速な業務執行、監査の実効性を確保するためには、監査役設置会社形態が最適であると判断しております。

独立性を有する社外監査役3名により、取締役の業務執行の監督機能向上を図り、会計及び法令に精通している立場から助言・提言をすることで、経営の健全性確保が図られる体制としております。

以上のことから、将来的に現体制にて十分な監視が機能しないと感じた場合には、社外取締役の選任を検討していく方針であります。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	法令どおりに遅滞なく対応しております。決算業務の早期化を図り、株主総会招集通知の早期発送に取り組んでまいります。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は、より開かれた株主総会を目指し、3月期決算会社の集中日を避けた株主総会の開催に努めてまいります。
電磁的方法による議決権の行使	当社は現在、電磁的方法による議決権行使の方策を導入しておりませんが、株主の利便性を勘案しながら検討してまいります。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	当社は現在、議決権電子行使プラットフォームに参加しておりませんが、株主の利便性を勘案しながら検討してまいります。
招集通知(要約)の英文での提供	当社は現在、招集通知の英文提供を行っておりません。しかしながら、今後外国人株主の状況を鑑みて、検討してまいります。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向けに、本決算及び第2四半期決算の年二回、決算説明会を開催し、代表取締役が当社の業績や経営方針等の説明をおこなう予定であります。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	現状、定期開催は予定しておりませんが、外国人投資家の保有状況を考慮の上、適宜開催を検討してまいります。	なし
IR資料のホームページ掲載	上場日より当社ホームページ内にIRサイトを開設し、有価証券報告書、適時開示書類、IRニュース等を掲載する予定であります。	
IRに関する部署(担当者)の設置	取締役管理部長を責任者とし、経営企画室をIR担当部署としております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、法令を順守し、社会規範に準拠した上で、経営の健全性及び透明性を高めていくことが、株主をはじめするすべてのステークホルダーにとっての利益を守り、企業価値の継続的な向上のために重要であると認識しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動、CSR活動の状況を当社ホームページに掲載しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、ステークホルダーに対し、制度開示のみでなく、当社ホームページや適時開催を利用することで、幅広く当社の情報や事業内容、戦略等についても理解を深めていただくよう努めてまいります。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、現在会社法第2条6号に規定する大会社には該当しないため、同法362条5項の適用は受けませんが、内部統制システムの構築に関しては重要事項であると認識しており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、任意に「内部統制システム整備の基本方針」を定めております。内容は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社は、監査役会設置会社とし、取締役相互の監督・監視機能と監査役の監査機能を通じて、取締役の職務執行が法令・定款及び諸規程等に適合することを確保します。
 - b. 「コンプライアンス規程」を制定し、取締役自らがこれを遵守するとともに、代表取締役がその精神を使用人に反復伝達します。
 - c. 当社は、稟議制度、契約書類の法務審査制度、社内教育研修及び法律顧問による助言等の諸制度を通じて、コンプライアンスの維持向上を図ります。
 - d. 内部監査において、法令、定款及び社内規定の遵守状況を監査し、問題点の指摘及び改善策の提案を行うとともに、代表取締役及び監査役に報告します。
 - e. 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、社内通報窓口を設け、「内部通報制度規程」に基づき適切な運用を行います。
 - f. 当社は、反社会的勢力及び団体に対しては一切の関係を遮断し、経営活動の妨害等を受けた際には、警察等関連機関と緊密に連携をとり、毅然とした態度で臨みます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、内部情報管理規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。
 - b. 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとします。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社は、リスク管理担当者を管理部長とし、各種社内規程の定期的な見直しを実施するとともに、リスク管理の適正な体制を整備します。また、取締役会や経営会議において情報共有を行い、リスクの早期発見と未然防止に努めます。
 - b. 不足の事態が発生した場合には、代表取締役を統括責任者として、全社的な対策を検討する体制を確保します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行います。
 - b. 取締役会決議により、取締役の担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化し、取締役の効率的な職務執行を図ります。
5. 当社における業務の適正を確保するための体制
 - a. 諸規程等に基づき、適正な業務運営のための体制を整備するとともに、内部監査を実施し、法令並びに規程の遵守状況を確認、改善策については助言を行います。
 - b. 代表取締役は、当社役職員の職務執行に係る事項について定期的に報告を受けます。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置します。
7. 監査役を補助すべき使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。
また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとします。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - a. 当社は、取締役会のほか、その他重要会議等への監査役の出席を求めるとともに、業績等会社の業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告します。
 - b. 内部通報制度規程に基づき、内部通報窓口として監査役へのホットラインを設置します。
 - c. 監査役は必要に応じて内部監査人に内部監査等の状況等の説明を求めることができるものとします。
9. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、内部通報制度規程を策定し、通報者が当該報告を理由に不利な取り扱いを受けることを禁止し、報復行為や差別行為から通報者を保護するものとします。
10. 監査役を補助する費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとします。
11. その他監査役を補助する費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - a. 代表取締役は、監査役会と定期的に情報交換を行うものとし、当社の経営状況に関する情報の共有化を図ります。
 - b. 監査役より稟議書その他の重要文書の閲覧の要請がある場合は、当該要請に基づき、担当部門がその詳細につき直接報告を行います。
 - c. 内部監査や会計監査人とも三様監査等を通じて情報の共有化を図ります。
12. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、

また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力との関係を持たないこと、及び会社の利益あるいは自己保身のために、反社会的勢力を利用しないことを基本方針とします。また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。具体的な対応方法としては、「反社会的勢力対策規程」を制定し、上記基本方針を明示するとともに、排除体制並びに対応方法を定めます。今後も所管警察署並びに関係団体と連絡を密にして情報収集に努め、反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めていくとともに、社内研修等においてマニュアルで定めた内容等の周知徹底を図り、実効性をもって運用できるよう、社員教育に努めます。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

当社では現在、買収防衛策の導入予定はありませんが、規模の拡大等に合わせて必要に応じて検討してまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

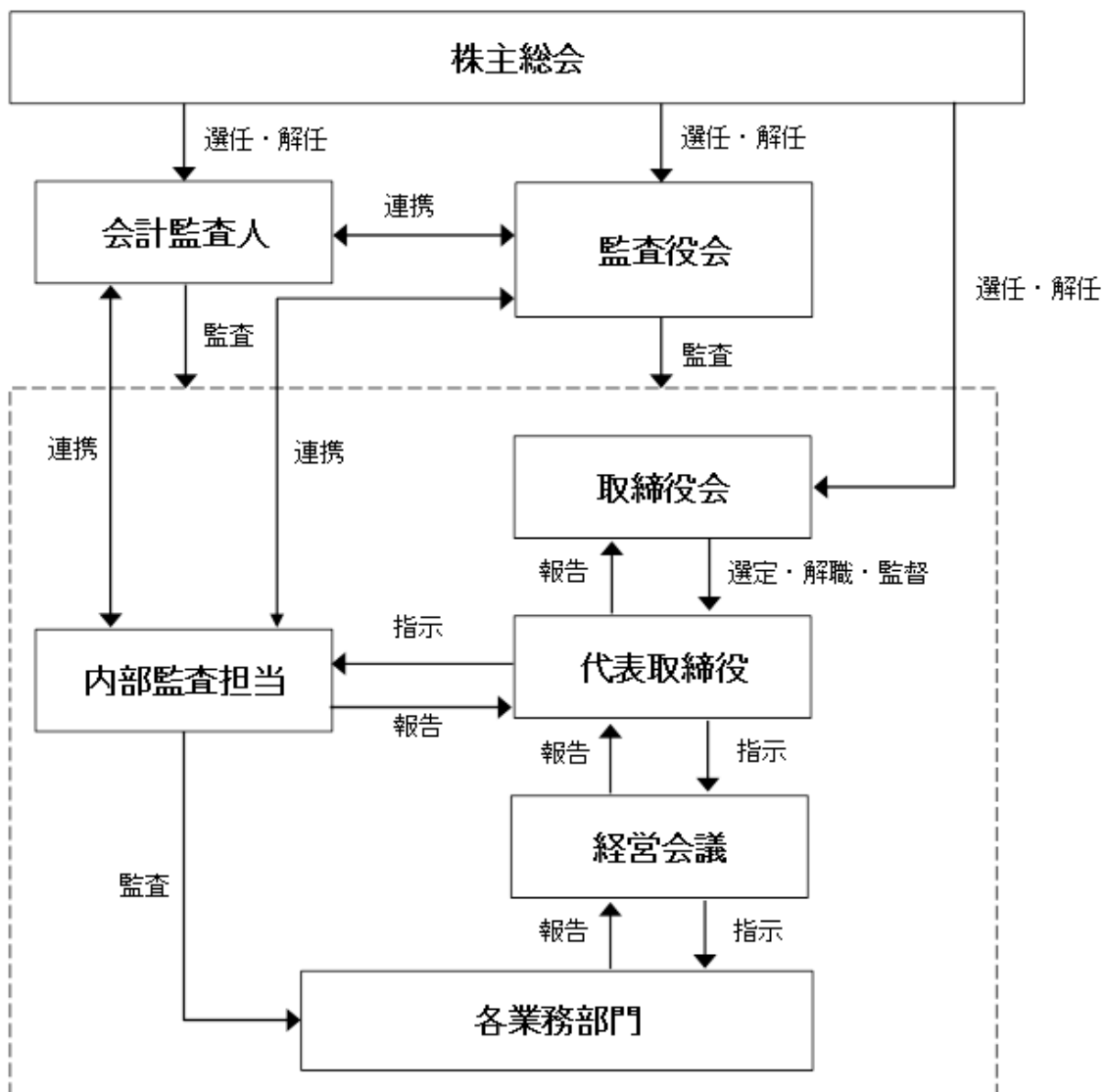
(1) コーポレート・ガバナンス体制

模式図(参考資料)をご参照ください。

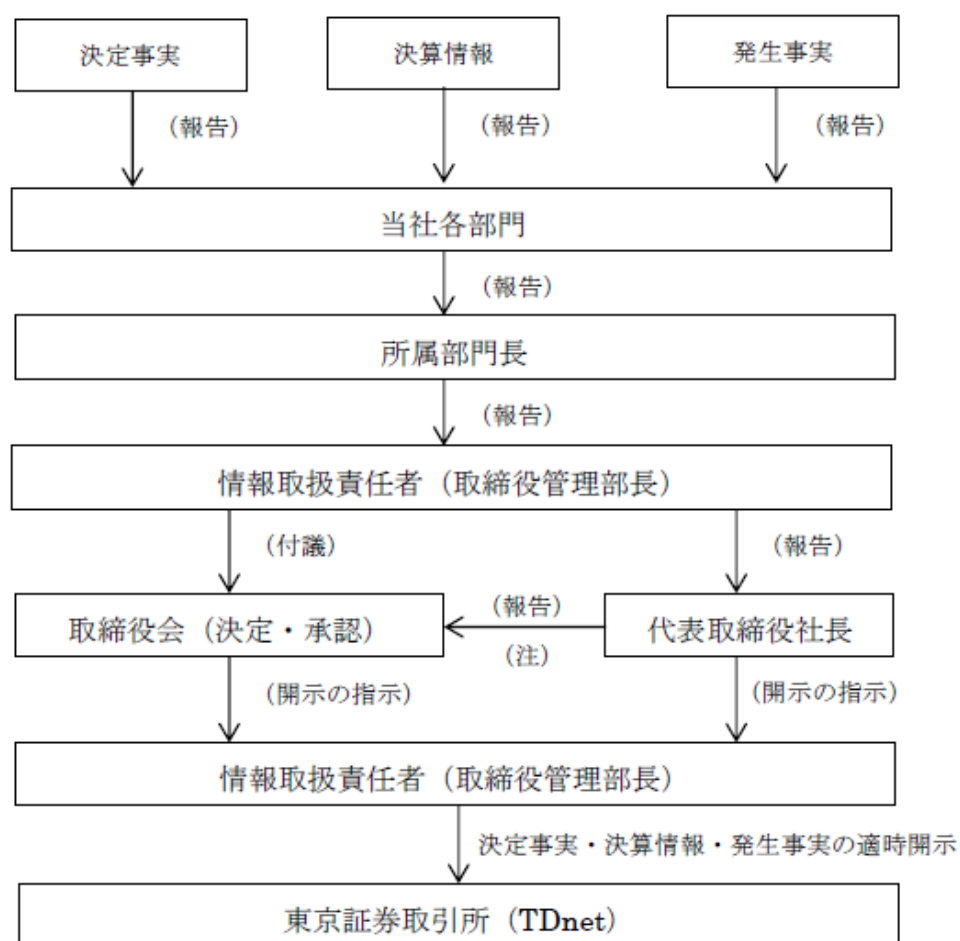
(2) 適時開示体制について

当社は、「適時開示規程」を定め、「金融商品取引法」その他関連法規を遵守し、適時・適切に企業情報を公平に開示するよう努めてまいります。収集された情報は検討・手続きのうえ、管理部長・代表取締役による承認を経て、公表すべき情報は適時に公表してまいります。

【模式図(参考資料)】



【適時開示体制の概要（模式図）】



開示後、当社ホームページのIRサイトにも速やかに公開

（注）緊急を要する発生事実に関する情報は、開示後に改めて、取締役会に報告されます。